

貸借対照表

2022年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	45,564	流動負債	27,331
現金及び預金	25,344	営業未払金	1,986
営業未収入金	11,783	リース債務	3,503
前払費用	2,415	未払金	8,443
その他の金	5,847	未払費用	634
貸倒引当金	200	未払法人税等	972
固定資産	94,059	前受金	4,438
有形固定資産	67,395	預り保証金(短期)	3,813
建物	17,847	預り金	916
構築物	176	賞与引当金	1,709
車両運搬具	0	役員賞与引当金	11
工具器具備品	523	その他の	901
土地	6,583	固定負債	56,586
リース資産	39,781	リース債務	46,250
建設仮勘定	2,483	資産除去債務	1,275
無形固定資産	5,037	預り保証金	8,370
ソフトウェア	983	退職給付引当金	20
借地権	1,229	長期未払費用	588
その他の	2,613	その他の	80
投資その他の資産	21,625	負債合計	83,917
関係会社株式	63	純資産の部	
長期貸付金	150	株主資本	55,705
前払年金費用	241	資本金	3,925
長期前払費用	1,701	資本剰余金	14,509
差入保証金等	15,509	資本準備金	4,166
更生債権	91	その他資本剰余金	10,343
長期預け金	1,121	利益剰余金	37,270
繰延税金資産	2,821	その他利益剰余金	37,270
その他の	0	繰越利益剰余金	37,270
貸倒引当金	△ 73	純資産合計	55,705
資産合計	139,623	負債・純資産合計	139,623

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

SOMPOケア株式会社

自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収入		130,782
営業原価		104,210
営業総利益		26,571
販売費及び一般管理費		16,388
営業利益		10,183
営業外収益		
受取利息	95	
受取地代	0	
雑収入	446	542
営業外費用		
支払利息	2,200	
支払保証料	16	
雑損失	1	2,218
経常利益		8,506
特別損失		
減損損失	10	10
税引前当期純利益		8,496
法人税、住民税及び事業税	3,311	
法人税等調整額	△ 215	3,096
当期純利益		5,400

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

SOMPOケア株式会社

自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,925	4,166	10,343	14,509	35,089	53,524	53,524
誤謬の訂正による累積的影響額					△ 19	△ 19	△ 19
誤謬訂正後当期首残高	3,925	4,166	10,343	14,509	35,070	53,505	53,505
当期中の変動額							
剰余金の配当					△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200
当期純利益					5,400	5,400	5,400
当期中の変動額合計					2,200	2,200	2,200
当期末残高	3,925	4,166	10,343	14,509	37,270	55,705	55,705

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 2021年4月 1日

至 2022年3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～50年

工具器具備品…………… 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア…………… 5年（社内における利用可能期間）

のれん……………20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき

金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金（前払年金費用）…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上することとしております。また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。過去勤務費用は、定額法により2年間で按分した額を費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

介護施設入居者に、介護付きホーム（介護付有料老人ホーム）などでの各種介護サービスや、入居者への福祉用具販売サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、介護施設入居者に対するサービスについて、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度から連結納税制度を適用しております。

<追加情報>

(役員退任慰労金制度の廃止)

当社は、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2021年6月22日開催の取締役会において、役員退任慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、「役員退任慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」として表示しております。

(利益剰余金期首修正)

前事業年度における資産除去債務の会計処理に誤りが判明したため誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額により、株主資本等変動計算書の利益剰余金期首残高は19百万円減少しております。

内訳は以下の通りであります。

資産除去債務の計上漏れ	△19 百万円
資産除去債務の過大計上	0 百万円
計	△19 百万円

2. 会計方針の変更

(1) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(2) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、介護施設入居者に対するサービスについて、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 入居一時金の償却

①当事業年度に計上した金額 4,291 百万円

②その他の情報

想定入居期間に基づき、定額償却しております。

なお、主な想定入居期間は5年であります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度に計上した金額 10 百万円

②その他の情報

以下の前提に基づき、減損処理を行っております。

将来キャッシュ・フロー：入居率・利用者数等による事業計画に基づき算定

本社等の間接費用：各事業所の売上規模に基づき配賦

これらの前提は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業

年度以降、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権	275 百万円
関係会社に対する金銭債務	3,292 百万円

(2) 役員に対する金銭債務

該当事項はありません。

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	47 百万円
計	47 百万円

② 担保に係る債務

預り保証金	47 百万円
計	47 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 58,250 百万円

(5) 国庫補助金の受入れにより、建物等について 323 百万円の圧縮記帳を行っております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	営業取引	
	営業収入	147 百万円
	営業原価	9,700 百万円
	販売費及び一般管理費	△9 百万円
	営業取引以外の取引	
	雑収入等	21 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,079,745株	一株	一株	20,079,745株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年3月24日 取締役会	普通株式	3,200百万円	159円36銭	2021年 12月31日	2022年 3月31日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者や在宅サービス利用者に対する債権に区分し厳正に管理し、リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、営業未収入金及び未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 差入保証金	15,509	13,632	△1,877
② リース債務	(49,753)	(60,733)	10,979

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

① 差入保証金

差入保証金については、その将来キャッシュ・フロー期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引いた割引現在価値法により算定しております。

② リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フロー期間と、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	862 百万円
リース債務	610 百万円
リース資産減損損失	564 百万円
賞与引当金	527 百万円
入居金償却	515 百万円
減損損失	254 百万円
地代家賃	200 百万円
未払事業税	192 百万円
建設協力金	162 百万円
その他	<u>490 百万円</u>
繰延税金資産 小計	4,379 百万円
評価性引当額	<u>△ 213 百万円</u>
繰延税金資産 合計	4,165 百万円

繰延税金負債

リース資産	△603 百万円
固定資産	△363 百万円
建設協力金	△289 百万円
その他	<u>△ 88 百万円</u>
繰延税金負債 合計	△1,344 百万円
繰延税金資産の純額	2,821 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.6%
住民税均等割	4.7%
その他	<u>1.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として施設用土地及び建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

勘定科目	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
不動産 (土地・建物)	9,146 百万円	6,896 百万円	209 百万円	2,039 百万円
計	9,146 百万円	6,896 百万円	209 百万円	2,039 百万円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	544 百万円
1 年超	2,164 百万円
計	2,709 百万円
リース資産減損勘定事業年度末残高	71 百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	700 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円
減価償却費相当額	450 百万円
支払利息相当額	113 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	SOMPOホールディングス(株)	100,045	保険持株会社	被所有(直接)100.0%	債務被保証	支払承諾に伴う被保証(注1)	(被保証額) 8,075	-	-
						介護施設の建物賃貸借契約の賃料相当額の被保証(注2)	(被保証額) 27,177	-	-
					連結納税子会社	連結納税親会社に対する支払予定額(注3)	2,093	未払金	2,093

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証契約を締結しております。当該契約において保証料は支払っておりません。
- (注2) 当社の介護施設の建物賃貸借契約に係る賃料支払に対し連帯保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。
- (注3) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額を計上しております。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,774円23銭
- (2) 1株当たり当期純利益 268円93銭

1 3. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は、2022年1月17日開催の取締役会での決議に基づき、2022年4月1日に株式取得により株式会社ネクサスケアを完全子会社化しております。

(1) 株式取得の相手先の名称

日本企業成長投資1号投資事業有限責任組合 他

(2) 買収する会社の名称、事業内容及び規模

① 名称 株式会社ネクサスケア

② 事業内容 有料老人ホーム・シニア住宅の企画・建設・運営、訪問介護事業、その他各事業に付帯する一切の業務

③ 資本金 50,000千円(2022年2月28日現在)

(3) 株式取得の目的

当社のサービスエリアの拡大による介護オペレーターとしてのさらなる成長、地域における介護、看護、医療の連携強化による持続可能なサービス提供体制の確保を目的とし、関係当局の手続き完了を前提として、株式会社ネクサスケアの株式を取得することと致しました。

(4) 株式取得の時期

2022年4月1日

(5) 取得議決権所有割合

100%

14. その他の注記

該当事項はありません。